

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 実践女子学園

## (2) 大学名

実践女子大学大学院

## (3) 大学の位置

〒191-8510  
東京都日野市大坂上四丁目1番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(イハラ トオル) 井原 徹 (平成21年4月1日)		
学長	(ユアサ シゲオ) 湯浅 茂雄 (平成19年4月1日)		
研究科委員長	(イイダ ヨシアキ) 飯田 良明 (平成22年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。  
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人間社会研究科 人間社会専攻 修士(人間社会)	年 2	人 7	人 14	人間社会学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成22年度	平成23年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(-)人 7	(-)人 -	倍     0.42	
志願者数	(1) 3	(-) -		
受験者数	(1) 3	(-) -		
合格者数	(1) 3	(-) -		
B 入学者数	(1) 3	(-) -		
入学定員超過率 B/A	(-) 0.42	(-) -		

- (注) ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。  
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度 平成22年度	平成23年度	備考
1年次	[ - ] 3	[ - ] -	
2年次	/	[ - ] -	
計	[ - ] 3	[ - ] -	

- (注) ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成22年度	計 [ 0 ] 0	(累積)計 [ 0 ] 3	[ 0% ] 0%
	うち平成22年度入学者 0人	うち平成22年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 [ - ] -	(累積)計 [ - ] -	[ -% ] -%
	うち平成22年度入学者 -人	うち平成22年度 -人	
	うち平成23年度入学者 -人	うち平成23年度 -人	
	(主な退学理由)		

(注)・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
  - ・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学
  - ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

## 2 授業科目の概要

<人間社会研究科 人間社会専攻(M)>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	人間社会特論	1 前	2			2						
	コミュニケーション特論	1 前	2			1						
	リーダーシップ特論	1 前	2			1						
	研究方法特論	1 前	2			1	2	1				
人間コミュニケーション系	人間関係特論	1・2 前 未開講		2		2						
	言語コミュニケーション特論	1→2 後 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (22)	
	対人コミュニケーション特論	1→2 前 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
	集団・組織コミュニケーション特論	1→2 後 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
	言語教育支援特論	1・2 後 未開講		2		1						
	国際理解教育特論	1→2 前 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (22)	
	認知心理学特論	1・2 後 未開講		2			1					
	ビジネス環境心理学特論	1・2 後 未開講		2								
	共生支援スキル特論	1・2 後 未開講		2								
	福祉社会貢献特論	1→2 前 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
	専門科目	経営管理特論	1・2 後 未開講		2		1					
		人間行動特論	1・2 後 未開講		2							
		社会心理学特論	1→2 後 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (22)
キャリア・マネジメント特論		1→2 前 未開講		2							教員体調不良のため (22)	
現代経営学特論		1→2 後 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
国際企業論特論		1・2 前 未開講		2			1					
地域経済特論		1・2 後 未開講		2		1						
マーケティング特論		1→2 後 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
知的財産社会特論		1→2 前 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
情報社会システム特論		1→2 前 未開講		2					1		履修希望者がいなかったため (22)	
関連科目	ネットワーク情報支援特論	1・2 後 未開講		2					1			
	職業倫理特論	1→2 前 未開講		2							履修希望者がいなかったため (22)	
	社会生活関連法特論	1→2 前 未開講		2		1					履修希望者がいなかったため (22)	
	社会調査研究特論	1・2 後 未開講		2				1				
	社会統計特論	1・2 前 未開講		2					1			
調査企画特論	1・2 前 未開講		2					1				
演習・研究指導科目	専門演習	1 通		2		5	4					
	特別研究Ⅰ	1 通	4			5	4					
	特別研究Ⅱ	2 通	4			5	4					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、設置認可時より変更されているものは赤字で見え直し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)  
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え直し修正してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 27	科目 0	科目 33	科目 6 [ 0]	科目 27 [ 0]	科目 0 [ 0]	科目 33 [ 0]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	キャリア・マネジメント特論	2	1・2 前	専門	選択	教員の体調不良のため

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

○予定していた兼任教員の体調不良により開講することができなかったが、平成23年度は開講する予定である。平成23年度には履修を希望する学生が2年次に確実に受講できるよう時間割を調整する。

○未開講科目は、「大学院要覧」「時間割」でも明確にし、学生に周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.03}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	31,801㎡	0㎡	0㎡	31,801㎡				
	運動場用地	10,740㎡	0㎡	0㎡	10,740㎡				
	小 計	42,541㎡	0㎡	0㎡	42,541㎡				
	そ の 他	1,353㎡	0㎡	0㎡	1,353㎡				
合 計	43,894㎡	0㎡	0㎡	43,894㎡					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	31,429㎡ ( 31,429㎡)	0㎡ ( 0㎡)	0㎡ ( 0㎡)	31,429㎡ ( 31,429㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	教室の使途変更による (22) 大学全体			
	41 室 <del>40</del> 室	34室	40室	4室 (補助職員 6人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請研究科全体			
	人間社会研究科		12 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書81,438冊 雑誌365種	
	人間社会研究科	7,894 [2,450] (7,134 [2,000])	50 [20] (50 [20])	50 [20] (50 [20])	0 (0)	14 (14)	0 (0)		
	計	7,894 [2,450] (7,134 [2,000])	50 [20] (50 [20])	50 [20] (50 [20])	0 (0)	14 (14)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		席数増加による (22) 大学全体				
	3,937㎡	293 <del>291</del>	440,000						
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	2,245㎡	テニスコート 4 面 卓 球 場 8 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	予算措置変更のため (22) 申請研究科全体
		教員 1 人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	12,455千円 <del>13,500千円</del>	3,308千円 <del>3,800千円</del>	3,142千円 <del>3,800千円</del>	
		共同研究費等	2,600千円	2,600千円	設備購入費	3,928千円 <del>2,800千円</del>	0千円	0千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,020千円	790千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金収入、私立大学経常経費補助金、資産運用収入、事業収入を充当する。							

- (注) ・ 設置認可時の計画を認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。  
 ・ 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。  
 ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。  
 ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、《別紙様式2》により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	実践女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	3年次人	人		倍			
文学部						1.19			
国文学科	4	120	15	510	学士(文学)	1.26	昭和40年度		
英文学科	4	120	15	510	学士(文学)	1.25	昭和40年度		
美学美術史学科	4	100	10	420	学士(文学)	1.05	昭和60年度		
生活科学部						1.15			
食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	14	308	学士(生活科学)	1.14	昭和41年度		
食生活科学科 食物科学専攻	4	75	5	310	学士(生活科学)	1.13	昭和41年度		
生活環境学科	4	80	10	340	学士(生活科学)	1.13	昭和40年度		
生活文化学科 生活文化専攻	4	40	10	180	学士(生活科学)	1.32	平成19年度		
生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	5	190	学士(生活科学)	1.11	平成19年度		
人間社会学部						1.23			
人間社会学科	4	140	20	600	学士(人間社会学)	1.23	平成16年度	東京都日野市 大坂上四丁目 1番地の1	
文学研究科						0.49			
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和44年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.30	昭和41年度		
英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.08	昭和41年度		
美術史学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(文学)	1.16	平成4年度		
生活科学研究科						0.33			
食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(食物栄養学)	0.33	平成17年度		
食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士(食物栄養学)	0.33	昭和41年度		
生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士(生活科学)	0.33	平成元年度		
人間社会研究科						0.42			
人間社会専攻 (修士課程)	2	7	—	7	修士(人間社会)	0.42	平成22年度		



大学の名称	実践女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 学 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
日本語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士 (日本語コミュニケーション学)	1.09	昭和27 年度	東京都日野市 神明一丁目 13番地の1	
英語コミュニケーション学科	2	120	—	240	短期大学士 (英語コミュニケーション学)	0.94	昭和27 年度		
生活福祉学科	2	80	—	160	短期大学士 (生活福祉学)	0.83	平成12 年度		
食物栄養学科	2	80	—	160	短期大学士 (食物栄養学)	1.11	昭和25 年度		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<人間社会研究科 人間社会専攻(M)>

### (1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究 科委員 長)	飯田 良明	平成22年4月	人間社会特論※ 人間関係特論※ 社会心理学特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	教授	廣井(廣川) 多鶴子	平成22年4月	人間社会特論※ 人間関係特論※						
専	教授	高木 裕子	平成22年4月	コミュニケーション特論 言語コミュニケーション特論※ 言語教育支援特論※ 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	教授	釧地 邦秀	平成22年4月	リダーシップ特論※ 経営管理特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	教授	壘 昭吉	平成22年4月	地域経済特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	教授	石川 祥一	平成22年4月	研究方法特論 国際理解教育特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	教授	数野 昌三	平成22年4月	社会生活関連法特論※						
専	准教授	粟津 俊二	平成22年4月	認知心理学特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	准教授	高橋 意智郎	平成22年4月	国際企業論特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						
専	准教授	竹内 光悦	平成22年4月	研究方法特論 社会調査研究特論 社会統計特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	原田 謙	平成22年4月	研究方法特論 調査企画特論 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	講師	松下 慶太	平成22年4月	研究方法特論 ネットワーク情報支援特論 情報社会システム特論						
兼任	講師	川村 真二	平成22年4月	リサーチ特論※						
兼任	講師	野田 稔	平成22年4月	人間関係特論※						
兼任	講師	佐藤 綾	平成22年4月	言語コミュニケーション特論※ 言語教育支援特論※						
兼任	講師	村井 潤一郎	平成22年4月	対人コミュニケーション特論						
兼任	講師	宇治川 正人	平成22年9月	ビジネス環境心理学特論						
兼任	講師	柏木 宏	平成22年9月	共生支援スキル特論※						
兼任	講師	宮内 寿彦	平成22年4月	共生支援スキル特論※ 福祉社会貢献特論						
兼任	講師	佐藤 一義	平成22年9月	人間行動特論						
兼任	講師	柏木 理佳	平成22年4月	キャリア・マネジメント特論						
兼任	講師	松村 洋平	平成22年9月	現代経営学特論						

認可時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	上原 渉	平成22年9月	マーケティング特論						
兼任	講師	栗原 史生	平成22年4月	知的財産社会特論						
兼任	講師	戸口 勤	平成22年4月	集団・組織コミュニケーション特論 職業倫理特論						
兼任	講師	柏崎 洋美	平成22年4月	社会生活関連法特論※						
兼任	講師	佐藤 純訟	平成22年4月	社会生活関連法特論※						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」には、平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

認可時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
9	0	9	0	9	0	9	0	
( 9 )	( 0 )	( 9 )	( 0 )	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	

(注) ・設置認可時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (21年10月)	養成する人材像の第1に掲げられている社会貢献事業を担う人材養成の趣旨に鑑みると、新たに設定された「福祉社会貢献特論」の講義内容ではその内容がやや限定されすぎているため、社会貢献を中心とする科目の新たな設置又は既に開設予定の科目の中でそれを充実する形で見直すよう努めること。	社会貢献事業を担う人材養成を研究科目的の一つとしていることを踏まえて、新設した「福祉社会貢献特論」は、作成した講義内容で示した少子高齢化問題のみだけではなく、ボランティア、NPO、社会貢献をさらに詳細に取り上げていくように授業内容の工夫や調整を図っていく。(22)	
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 ( 年 月)			

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
  - ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<人間社会研究科 人間社会専攻(M)>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
なし	なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学全体では、実践女子大学FD推進委員会を設置している。FD推進委員会のもと各学部FD委員会を設けている。 大学院における教員の資質の維持向上のために、全学組織としての研究科専門委員会(大学院学則第25条)を設け、協議をしている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成21年度の開催状況は、次のとおりである。 実践女子大学FD推進委員会は、2回開催した。 研究科専門委員会は、6回開催した。</p> <p>c 委員会の審議事項 平成22年4月以降は、まだFD推進委員会を開催していない。</p> <p>② 実施状況 平成22年4月開設のため、これから実施内容を検討し、実施をしていく。</p> <p>a 実施内容 なし</p> <p>b 実施方法 なし</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) なし</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 平成22年度の状況を踏まえ、次年度以降の授業改善に向けて取組んでいく。</p>
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
人間社会研究科では、自己点検・評価の取組として、自己点検・評価・改善委員会を設置し、日常的に教育研究のあり方を点検していくこととしている。そのための委員会を平成22年度前期中に発足をし、自己点検・評価を行っていくこととする。  
平成22年4月入学者数について、入学定員7名に対し、3名の入学に留まった。これは、学生の進路を決める時期に設置認可がおりていなかったためであり、次年度からの募集については、学内外を問わず広報を行い、入学定員の確保に努めることとする。
- ② 自己点検・評価報告書  
大学全体の自己点検・評価報告書は、平成25年度公表に向けて準備を進める。
  - a 公表（予定）時期  
平成25年7月公表予定
  - b 公表方法  
自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページにも公開する。
- ③ 認証評価を受ける計画  
平成25年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。